新潟県

令和４年度決算概要説明資料

新潟県企業局

Ⅰ　令和4年度電気事業会計決算概要

企業局

【概　況】

令和4年度は営業収益6,198,557千円に対し、営業費用4,870,376千円であり、営業利益は1,328,181千円となった。
また、企業債利息の支払等を差し引いた純利益は1,125,395千円となった。

1　損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　　（単位：千円）

科目	金額			備考 【】内は対前年度比増減率
1 営業収益				
(1) 電力料	4,851,632			水力発電所電力料収入 【-20.6%】
(2) 太陽光発電電力料	1,239,287	(1)＋(2)+(3)=営業収益		太陽光発電所電力料収入 【+2.4%】
(3) 営業雑収益	107,638	6,198,557		発電所等使用料、高田共同施設維持管理分担金等
2 営業費用				
(1) 水力発電費	3,557,097			減価償却費、事業所人件費、修繕費等
(2) 送電費	68,361			胎内第一、第二、第三及び第四発電所間の送電線管理費用等
(3) 一般管理費	520,365	(1)+(2)+(3)+(4)=営業費用		本局人件費等
(4) 太陽光発電費	724,553	4,870,376	営業収益-営業費用	太陽光発電所維持管理費
営業利益			=営業利益 1,328,181	【-49.2%】
3 財務収益				
(1) 受入利息	3,527	3,527		預金利息、貸付金利息
4 事業外収益				
(1) 受託金	20,074			風倉発電所管理受託金
(2) 長期前受金戻入	97,459	(1)+(2)+(3)= 事業外収益		補助金等の減価償却見合い分
(3) 雑収益	15,116	132,649		機械損害共済共済金等
5 財務費用				
(1) 支払利息	177,109	177,109		企業債利息
6 事業外費用				
(1) 受託費	20,074	(1)+(2)= 事業外費用	(財務収益+事業外収益)- (財務費用+事業外費用)=(A)	風倉発電所管理受託費
(2) 雑支出	333	20,407	△ 61,340	過年度支出等
経常利益			営業利益+(A)=経常利益 1,266,841	【-49.4%】
7 特別利益	0	0		
8 特別損失			特別利益-特別損失＝(B)	
(1) 災害による損失	141,446	141,446	△ 141,446	猿田・奥三面発電所の被災による修繕費等
当年度純利益			経常利益+(B)=当年度純利益 1,125,395	【-55.1%】
前年度繰越利益剰余金			14	
その他未処分利益剰余金変動額			519,490	積立金取崩
当年度未処分利益剰余金			1,644,899	

2 電力料収入の状況

(1) 水力発電所

内　　容		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)	(A)/(B)
最 大 出 力(kW)		136,500	136,500	0	100.0%
予定電力量(kWh)		508,146,000	502,198,000	5,948,000	101.2%
供給電力量(kWh)		406,778,333	522,587,585	△115,809,252	77.8%
達　成　率(%) ※1		80.1	104.1	△24.0	―
料 金 単 価	三面など3発電所	10.53円/kWh	10.53円/kWh	―	―
	胎内第二など6発電所	10.31円/kWh	10.31円/kWh	―	―
	広神発電所	22.55円/kWh	22.55円/kWh	―	―
	胎内第四発電所	23.54円/kWh	23.54円/kWh	―	―
	田川内発電所	24.00円/kWh	24.00円/kWh	―	―
料 金 収 入(千円)		4,851,632	6,107,825	△1,256,193	79.4%

※1 「達成率」とは、供給した電力量の多さを表す指標で、予定電力量に対する供給電力量の比率である。

(2) 太陽光発電所

内　　容		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)－(B)	(A)/(B)
最 大 出 力(kW)		20,989	20,989	0	100.0%
想定電力量(kWh)		27,804,042	27,804,042	0	100.0%
供給電力量(kWh)		31,854,623	31,131,403	723,220	102.3%
達　成　率(%) ※1		114.6	112.0	2.6	―
料 金 単 価	新潟東部1号系列	30.64円/kWh	30.64円/kWh	―	―
	新潟東部2号系列3号系列	40円/kWh	40円/kWh	―	―
	北新潟	36円/kWh	36円/kWh	―	―
料 金 収 入(千円)		1,239,287	1,210,117	29,170	102.4%

※1 「達成率」とは、供給した電力量の多さを表す指標で、想定電力量に対する供給電力量の比率である。

【説明】

令和4年度の発電について、水力発電所は、例年並みの出水であったが、猿田及び奥三面発電所が8月の大雨で浸水被害を受け、以降発電を停止している等の影響から、達成率は80.1%となった。太陽光発電所は、発電設備に大きな故障等はなく順調に運転できたことから、達成率は114.6%となった。

3 貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額				備考
資産の部					
1 固定資産					
(1) 電気事業固定資産					
イ水力発電設備	68,973,232				水力発電所及び発電管理所の発電設備等
減価償却累計額	36,642,712	32,330,520			
ロ送電設備	1,087,421				胎内第一、第二、第三及び第四発電所間の送電線設備
減価償却累計額	158,802	928,619			
ハ業務設備	441,192				本局庁舎利用権等
減価償却累計額	114,591	326,601			
ニ太陽光発電設備	8,581,728				新潟東部太陽光発電所及び北新潟太陽光発電所の発電設備等
減価償却累計額	3,567,988	5,013,740			
電気事業固定資産合計			38,599,480		
(2) 固定資産仮勘定					
イ建設仮勘定		2,604,622			胎内第一発電所大規模改良事業等への投資
固定資産仮勘定合計			2,604,622		
(3) 投資その他の資産					
イ長期貸付金		533,233			工業用地造成事業会計への貸付
ロその他投資		2,973			太陽光発電所廃棄等費用外部積立等
投資その他の資産合計			536,206		
固定資産合計				41,740,308	
2 流動資産					
(1) 現金預金			10,334,375		
(2) 未収金			887,017		3月分の電力料収入等
(3) 短期貸付金			7,627,437		工業用地造成事業会計への貸付
(4) 前払金			118,900		工事費前払金
流動資産合計				18,967,729	
資産合計				60,708,037	

科目	金額				備考
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債			12,157,520		1年以内の償還分を除く
(2) 引当金					
イ退職給付引当金			614,153		今後の退職給与支給に備えるための引当金
ロ特別修繕引当金			209,460		将来の修繕工事に備えるための引当金
(3) その他固定負債			1,557,706		契約保証金等の預り金
固定負債合計				14,538,839	
4 流動負債					
(1) 企業債			1,916,734		1年以内の償還分
(2) 未払金			1,235,081		胎内第一発電所土木改修工事、共同ダム分担金等
(3) 引当金					
イ賞与引当金			53,901		次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ法定福利費引当金			10,501		
ハ修繕引当金			233,532		次年度発生する修繕費(繰越工事)を引当
(4) その他流動負債			31,839		預り金(高田共同施設工事受託金等)
流動負債合計				3,481,588	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			4,417,829		建設事業等に係る補助金等
長期前受金収益化累計額			2,047,841		
繰延収益合計				2,369,988	
負債合計				20,390,415	
資本の部					
6 資本金				29,226,252	減債積立金、建設改良積立金の自己資本金組入額
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ受贈財産評価額		2,800			譲受物品(絵画・工芸品)
ロ国庫補助金		1,319			発電所建設のために受けた補助金
ハその他資本剰余金		14,606			
資本剰余金合計			18,725		
(2) 利益剰余金					
イ地域振興積立金		8,189,836			電気事業の利益を県民に還元するための積立金
ロ経営安定資金積立金		1,237,910			電気事業の安定経営に資するための積立金
ハ当年度未処分利益剰余金		1,644,899			
利益剰余金合計			11,072,645		
剰余金合計				11,091,370	
資本合計				40,317,622	
負債・資本合計				60,708,037	

Ⅱ　令和4年度工業用水道事業会計決算概要

企業局

【概　況】

令和4年度は営業収益1,438,277千円に対し、営業費用は1,566,315千円であり、営業損失は128,038千円となったものの、営業外収益により経常利益は47,431千円となった。また、特別利益（賠償金等）を計上した結果、純利益は315,104千円となった。

1　損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　（単位：千円）

科目	金額			備考
				【】内は前年度比増減率
1 営業収益				
(1) 給水収益	1,417,978	(1)+(2)=営業収益		水道料金 【＋7.5%】
(2) 受託収益	20,299	1,438,277		共同施設等維持管理費負担金
2 営業費用				
(1) 新潟水道費	983,343			修繕費、委託費、減価償却費等
(2) 上越水道費	464,851			
(3) 栃尾水道費	23,202	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)=営業費用		
(4) 阿賀野川農業水利事業分担金	9,217			
(5) 総係費	85,702	1,566,315	営業収益-営業費用 =営業損失	本局人件費等
営業損失			128,038	【＋9.6%】営業損失の減
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,052			貸付金利息等
(2) 他会計繰入金	10,139			
(3) 長期前受金戻入	204,370	(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益		補助金等の減価償却見合い分
(4) 雑収益	5,885	221,446		土地貸付料等
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,779	(1)+(2)=営業外費用	営業外収益-営業外費用	企業債利息
(2) 雑支出	20,198	45,977	175,469	消費税調整額等
経常利益			営業損失+（営業外収益-営業外費用）=経常利益 47,431	【△70.4%】
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	59,453			賠償金
(2) その他特別利益	208,220	267,673		賠償金等
6 特別損失	0	0	特別利益-特別損失 267,673	
当年度純利益			経常利益+（特別利益-特別損失）＝当年度純利益 315,104	【△77.0%】
前年度繰越利益剰余金			2,175,567	
その他未処分利益剰余金変動額			55,838	積立金取崩
当年度未処分利益剰余金			2,546,509	

（注）　雑収益のうち1,058千円、特別利益のうち262,682千円は、東京電力ホールディングス株式会社からの賠償金（令和3年度等に支出した福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質を含んだ汚泥処理費用に対するもの）である。
なお、令和4年度支出分についても、経費を積算の上、今後請求する予定である。

２ 工業用水の給水状況等

年度	給水能力 A（㎥/日）	基本使用水量 B（㎥/日）	契約率 B/A（%）	給水先数	年間総給水量 （㎥）	年間給水収益 （千円）
４年度(ア)	272,300	151,096	55.5	91	47,421,162	1,417,978
３年度(イ)	272,300	152,776	56.1	91	48,012,185	1,319,234
(ア)ー(イ)	0	△ 1,680	△ 0.6	0	△ 591,023	98,744

給水収益　　1,417,978千円（対前年度　＋98,744千円）

○使用料区分別

・基本水道料金　　1,347,179千円（対前年度　＋68,779千円）

・特定水量　　92,743千円（対前年度　＋27,238千円）

・超過水量　　5,578千円（対前年度　＋3,496千円）

・休止減免　　△27,522千円（対前年度　△769千円）　※ 料金控除分なので△表記

○給水区域別

・上越　　516,806千円（対前年度　＋241千円）

・新潟臨海　　889,321千円（対前年度　＋101,178千円）

・栃尾　　11,851千円（対前年度　△2,675千円）

３ 貸借対照表

（令和5年3月31日）　　（単位：千円）

科目	金額				備考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 上 越 水 道 設 備	6,746,852				取水、浄水及び配水設備等
減 価 償 却 累 計 額	5,350,199	1,396,653			
ロ 新 潟 臨 海 水 道 設 備	24,494,729				取水、浄水及び配水設備等
減 価 償 却 累 計 額	13,041,922	11,452,807			
ハ 栃 尾 水 道 設 備	1,473,249				取水及び配水設備等
減 価 償 却 累 計 額	1,048,705	424,544			
ニ 建 設 仮 勘 定		916,329			新潟臨海工水改築事業等
有形固定資産合計			14,190,333		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 上 越 水 道 設 備		61			電話加入権
ロ 新 潟 臨 海 水 道 設 備		803			電話加入権
ハ 栃 尾 水 道 設 備		80			電話加入権
無形固定資産合計			944		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 未 収 金	110,197				破産更生債権等
貸 倒 引 当 金	110,197	0			破産更生債権等と同額
ロ そ の 他 投 資		36			公用車リサイクル料
投資その他の資産合計			36		
固 定 資 産 合 計				14,191,313	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			2,768,718		
(2) 未 収 金			223,730		3月分未収水道料金等
(3) 貯 蔵 品			5,335		期末未使用薬品
(4) 前 払 金			128,600		工事費前払金
(5) 短 期 貸 付 金			2,487,000		工業用地造成事業会計等への貸付
流 動 資 産 合 計				5,613,383	
資 産 合 計				19,804,696	

科目	金額				備考
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債			2,615,607		1年以内の償還分を除く
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金			169,167		今後の退職給与支給に備えるための引当金
(3) その他固定負債			1,000		出納取扱金融機関担保
固定負債合計				2,785,774	
4 流動負債					
(1) 企業債			124,694		1年以内の償還分
(2) 未払金			179,539		修繕工事等に係る未払金
(3) 前受金			46,905		共同施設工事負担金等
(4) 引当金					
イ 賞与引当金			18,523		次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ 法定福利費引当金			3,609		
ハ 修繕引当金			26,003		次年度発生する修繕費(繰越工事)を引当
(5) その他流動負債			569		預り金(源泉徴収税等)
流動負債合計				399,842	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			11,880,964		建設事業等に係る補助金等
長期前受金収益化累計額			7,175,312		
繰延収益合計				4,705,652	
負債合計				7,891,268	
資本の部					
6 資本金				8,612,485	減債積立金等の自己資本金組入、一般会計出資金
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		10,359			工水ユーザーからの配水設備無償譲受等
ロ 寄付金		2			
ハ 国庫補助金		137,124			建設事業等に係る補助金
ニ 工事負担金		17,024			建設事業等に係る工水ユーザーの負担金
ホ その他資本剰余金		39,039			栃尾工水建設負担金、配水管移設に係る補償金等
資本剰余金合計			203,548		
(2) 利益剰余金					
イ 建設改良積立金		550,886			建設改良の財源に充てるための積立金
ロ 当年度未処分利益剰余金		2,546,509			
利益剰余金合計			3,097,395		
剰余金合計				3,300,943	
資本合計				11,913,428	
負債・資本合計				19,804,696	

Ⅲ　令和4年度工業用地造成事業会計決算概要

企業局

【概　況】

令和4年度は、3団地で計7社に9.0haを分譲し、営業収益1,203,004千円に対し、営業費用は1,043,795千円であり、営業利益は159,209千円となった。

また、一般会計からの繰入金等（営業外収益）により、経常利益は958,241千円となり、特別利益（退職給付引当金戻入）を計上した結果、純利益は974,018千円となった。

1　損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　（単位：千円）

科目	金額			備考 【】内は前年度比増減率
1 営業収益				
(1) 土地売却収益	1,084,913			南部6.8ha、東部1.6ha、中部0.6ha
		(1)+(2)=営業収益		【＋31.5%】
(2) その他営業収益	118,091	1,203,004		土地賃貸料収入
2 営業費用				
(1) 土地売却原価	941,717			用地費、造成工事費等
(2) 一般管理費	98,242			人件費、団地管理委託費等
		(1)+(2)+(3)=営業費用		
(3) 誘致活動費	3,836	1,043,795		展示会出展料等
			営業収益−営業費用 =営業利益	
営業利益			159,209	【＋62.3%】
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	77			預金利息等
(2) 他会計繰入金	786,145			一般会計からの繰入
(3) 長期前受金戻入	119			違約金
		(1)+(2)+(3)+(4)=営業外収益		
(4) 雑収益	19,971	806,312		用地使用料等
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,367			企業債利息、他会計借入金利息等
		(1)+(2)=営業外費用	営業外収益−営業外費用	
(2) 雑支出	3,913	7,280	799,032	南部排水処理施設維持管理費等
			営業利益＋ (営業外収益−営業外費用) =経常利益	
経常利益			958,241	【＋6.8%】
5 特別利益				
(1) その他特別利益	15,777	15,777		退職給付引当金戻入
			特別利益−特別損失	
6 特別損失	0	0	15,777	
			経常利益＋ (特別利益−特別損失) =当年度純利益	
当年度純利益			974,018	【＋7.7%】
前年度繰越欠損金			4,711,452	
当年度未処理欠損金			3,737,434	

（注1）　土地売却価格は、平成17年10月及び平成22年8月に実勢価格に合わせ引き下げた。

（注2）　他会計繰入金の内訳は、資産価値変動調整補てん制度による補てん785,857千円、児童手当給付分288千円である。

2 産業団地の利用状況

令和5年3月末現在

項目＼団地名		南部産業団地［上越市］	東部産業団地［阿賀野市］	中部産業団地［見附市］	計
開発面積		118．6 ha	126．5 ha	86．2 ha	331．3 ha
分譲計画	分譲面積	91．6 ha	100．8 ha	68．4 ha	260．8 ha
	分譲開始	平成7年5月	平成14年1月	平成11年4月	－
	分譲単価	12,300円／㎡ （40,590円／坪）	9,200円／㎡ （30,360円／坪）	16,800円／㎡ （55,440円／坪）	－ －
分譲状況	令和3年度までの実績（分譲率）	77 件 70．5 ha （77．0 %）	35 件 25．8 ha （25．6 %）	64 件 66．6 ha （97．3 %）	176 件 162．9 ha （62．5 %）
	令和4年度の実績	3 件 6．8 ha	3 件 1．6 ha	1 件 0．6 ha	7 件 9．0 ha
	リース契約状況［ うちR4 ］	1 件 1．7 ha	4 件 49．8 ha	2 件 1．2 ha	7 件 52．7 ha
	分譲予約状況(含ﾘｰｽ)	1 件 9．0 ha	－ －	－ －	1 件 9．0 ha
	合計（利用率）	82 件 88．0 ha （96．1 %）	42 件 77．2 ha （76．6 %）	67 件 68．4 ha （100 %）	191 件 233．6 ha （89．6 %）

※件数：契約件数

※面積は、「ha」で表示しているため、内訳と合計欄が一致しない場合がある

３ 貸借対照表

（令和５年３月３１日）　　（単位：千円）

科目	金額				備考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		795,831			南部調整池
ロ 機械及び装置等	85,325				機械及び装置、器具及び備品
減価償却累計額	33,081	52,244			
有形固定資産合計			848,075		
(2) 投資その他の資産					
イ 完成土地年賦未収金		29,743	29,743		南部割賦分譲
固 定 資 産 合 計				877,818	
2 工業用地造成資産					
(1) 完 成 土 地			7,718,493		用地費、造成工事費等
工業用地造成資産合計				7,718,493	
3 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			535,549		
(2) 未 収 金			933,340		資産価値変動調整補てん金等
流 動 資 産 合 計				1,468,889	
資 産 合 計				10,065,200	

（注） 完成土地を完売するまでに見込まれる損失（総額3,984,953千円）については、資産価値変動調整補てん制度により一般会計から毎年一定の補てんを受けることで解消される。なお、令和５年度の補てん785,857千円については、未収金に計上している。

科目	金額				備考
負債の部					
4 固定負債					
(1) 企業債			952,149		1年以内の償還分を除く
(2) 他会計借入金			123,233		電気事業会計借入金 （1年以内の償還分を除く）
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金			9,565		今後の退職給与支給に備えるための引当金
(4) 繰延年賦売却益			3,951		南部割賦分譲の未収利益
(5) その他固定負債			112,665		環境整備負担金、契約保証金等 （1年以内の返還分を除く）
固定負債合計				1,201,563	
5 流動負債					
(1) 一時借入金			9,627,437		電気・工水一時借入金
(2) 企業債			317,383		1年以内の償還分
(3) 他会計借入金			410,000		電気事業会計借入金 （1年以内の償還分）
(4) 未払金			22,273		団地管理業務委託費等
(5) 引当金					
イ 賞与引当金			1,745		次年度支給賞与及び法定福利費のうち当年度負担分を引当
ロ 法定福利費引当金			340		
(6) その他流動負債			27,842		契約保証金 （1年以内の返還分）
流動負債合計				10,407,020	
6 繰延収益					
(1) 長期前受金			1,782		工事違約金
長期前受金収益化累計額			356		
繰延収益合計				1,426	
負債合計				11,610,009	
資本の部					
7 資本金				4,861	減債積立金の自己資本金組み入れ額
8 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 国庫補助金		277,244			利子補給金（H11以前分）
ロ 一般会計補助金		1,910,520			南部造成費等
資本剰余金合計			2,187,764		
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処理欠損金		3,737,434			
利益剰余金合計			△ 3,737,434		
剰余金合計				△ 1,549,670	
資本合計				△ 1,544,809	
負債・資本合計				10,065,200	